

3. 基本計画と具体的な取り組み

(2) 基本計画2「その人らしい生活を支える地域づくり」

① 自立した生活を支える相談体制

地域で生活する上で心配ごとや不安を抱えている方が増えています。

このため、それぞれの生活課題に応じた支援に繋がります。

- 心配ごと相談事業は、市民の困りごとや相談に対する適切な助言と必要に応じて専門機関へ繋がります。
- 各種相談員が所属する市内相談関係機関等と連携し、重層化する相談への支援体制を推進します。
- 地域支え合いセンターは、認知症支え合い員（傾聴ボランティア）とともに、認知症高齢者とその家族が安心して暮らすことができる地域づくりについて関係者と連携しながら、認知症高齢者等が住みよい環境づくりを推進します。
- 生活福祉資金貸付事業や福祉金庫貸付事業は、生活に困窮した人が経済的な不安を解消して、地域で安心して生活できるよう民生委員及び関係機関と連携しながら生活を支援します。

具体的な事業	事業内容
心配ごと相談事業	日常生活における困りごとや不安、悩みごとなどに対応する相談員を配置し、適切な助言や必要に応じて他の専門的な相談機関を紹介する。 また、広報紙やパンフレット、各種相談窓口一覧の冊子を市内相談機関等に設置し、相談窓口の周知を図る。
各種相談員との連携	心配ごと相談員と市内各種相談機関の相談員との連携を強化し、定期的な研修や情報交換等を行い、市内における相談業務の充実を図る。

具体的な事業	事業内容
地域支え合いセンター事業	<p>認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう環境整備や啓発活動等を行う。（市受託事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症支え合い事業（14 ページ参照） ○救急情報キット（エルフィンボタン）配付（14 ページ参照） ○認知症啓発団体への支援（24 ページ参照） ○認知症サポーター養成講座（26 ページ参照） ○認知症サポーターステップアップ講座（26 ページ参照）
生活福祉資金貸付事業	<p>高齢者世帯や障がい者世帯、低所得世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談・支援により、経済的自立と生活の安定をめざすため、北海道社会福祉協議会及び民生委員と連携を図りながら各種資金の受付を行う。（北海道社会福祉協議会受託事業）</p>
福祉金庫貸付事業	<p>市内在住の被保護世帯及び低所得世帯を援護し、同時に経済的自立の促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行う。</p>

②権利擁護の推進

高齢や障がい等により判断能力が低下し、日常生活に不安を抱えている方が増えています。

このため、住み慣れた地域で安心して暮らすために必要な支援を実施します。

- 成年後見センターは、成年後見制度に関する利用相談をはじめ、申立て支援や広報活動等を行います。また、市民後見人候補者による後見等の個人受任や成年後見制度利用促進基本計画に基づく成年後見制度利用に関する地域体制づくり（中核機関）について、北広島市と協議します。

- 日常生活自立支援事業は、生活支援員や関係機関と連携しながら、高齢者や障がい者の在宅生活を支援します。
- 法人後見事業は、社会福祉協議会が後見人等として、被後見人等の財産管理や身上保護等を実施します。

具体的な事業	事業内容
成年後見センター事業	<p>認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活に不安のある方の権利が守られるように、成年後見制度の利用促進や相談受付、申立てアドバイス、事業周知啓発などを行う。また、必要に応じて市民後見人養成講座を行う。（市受託事業）</p> <p>成年後見制度利用促進基本計画に基づく、中核機関の設置及び運営について、北広島市等と協議するとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワーク体制の構築を図る。</p>
日常生活自立支援事業	<p>高齢や障がいにより、日常生活の判断能力に不安のある方を対象に、生活支援員が訪問して福祉サービスの利用の援助や代行、日常的な金銭管理などの生活支援を行う。（北海道社会福祉協議会受託事業）</p>
法人後見事業	<p>家族や親族がなく、後見人等になる方がいない場合、または申立人がおらず市長申立を利用する方に対し、家庭裁判所の審判に基づき、社会福祉協議会が後見人等に就任し、長期的・安定的な支援を行う。また、必要に応じて法人後見支援員養成講座を行う。</p>